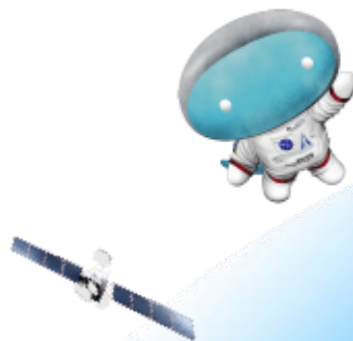
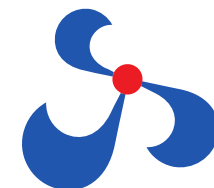


株式会社スカパーJSATホールディングス 会社説明会

2024年9月8日

証券コード：9412（東証プライム）





本日のご説明内容

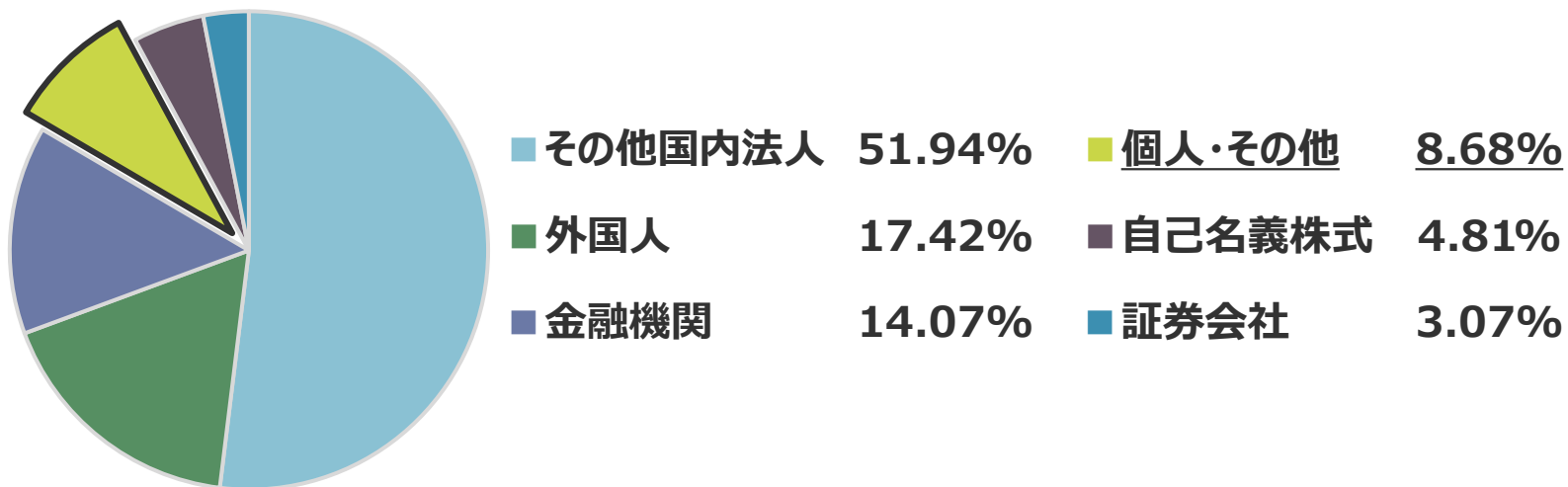
1. スカパーJSAT概要
2. 宇宙事業
3. メディア事業
4. 株主還元



会社概要

会社名	株式会社スカパー J S A Tホールディングス
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-1
設立	2007年4月2日
資本金	10,172百万円（2024年7月19日現在）
取引市場	東京証券取引所プライム市場（9412）

所有者別 株式分布





未知を、価値に。

みなさまご存知スカパーは、
宇宙で“実業”をする会社
“スカパーJSAT(ジエイスット)”
なのです。

宇宙という未知なる領域で、
新たな価値をつくり続ける。
そんな取り組みを、
こちらでお伝えしていきます。

宇宙実業社
スカパーJSAT

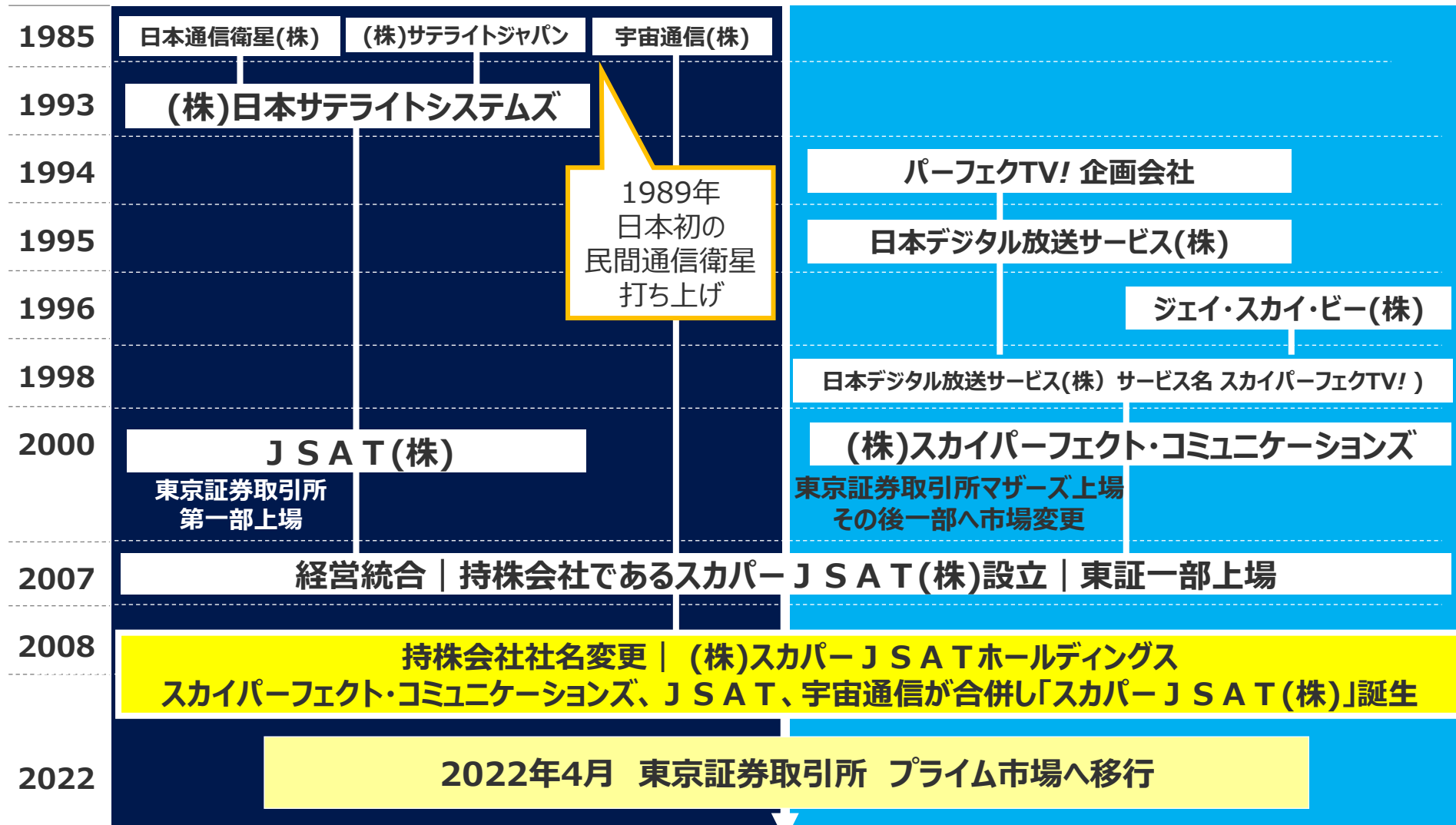


スカパー J S A T の歩み

～宇宙ビジネス35年の実績～

宇宙事業

メディア事業



スカパー J S A T グループ

持株会社 | (株)スカパー J S A Tホールディングス
(東証プライム市場 : 9412)

中核事業会社 | スカパー J S A T (株)
(100%子会社)

宇宙事業

メディア事業



スカパー!

J S A T MOBILE
Communications (株)

J S A T
International
Inc.

(株)スカパー・
カスタマー
リレーションズ

(株)スカパー・
ブロードキャスティング

(株)スカパー・
エンターテイメント

持分法適用
関連会社

(株)Space Compass

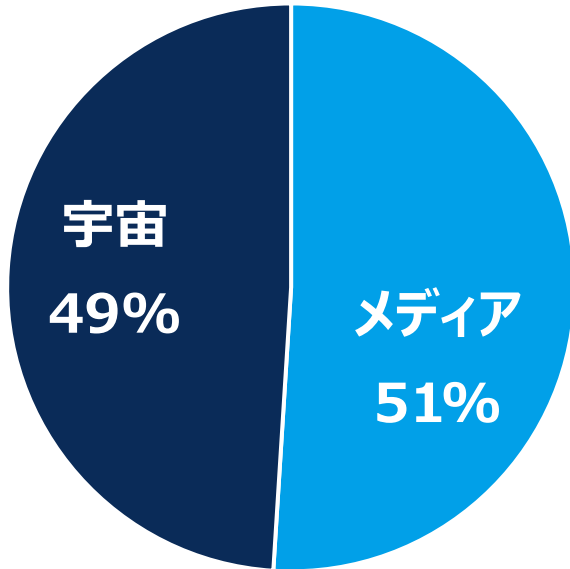
連結子会社 9社
持分法適用の非連結子会社 8社
持分法適用の関連会社 23社

スカパーJSATグループの事業規模

(2023年度通期)

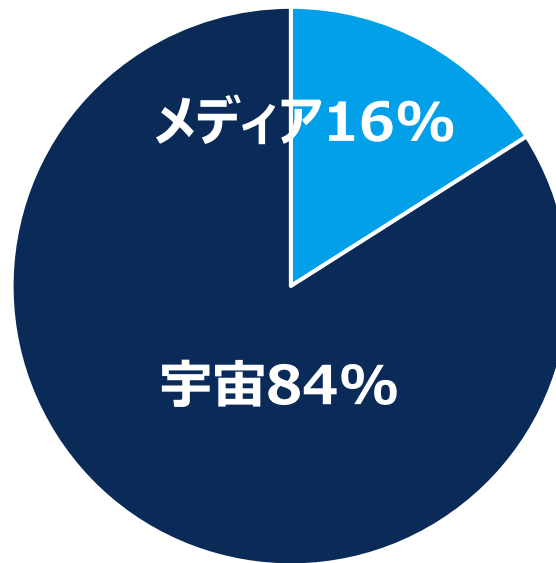
連結営業収益

1,218
億円



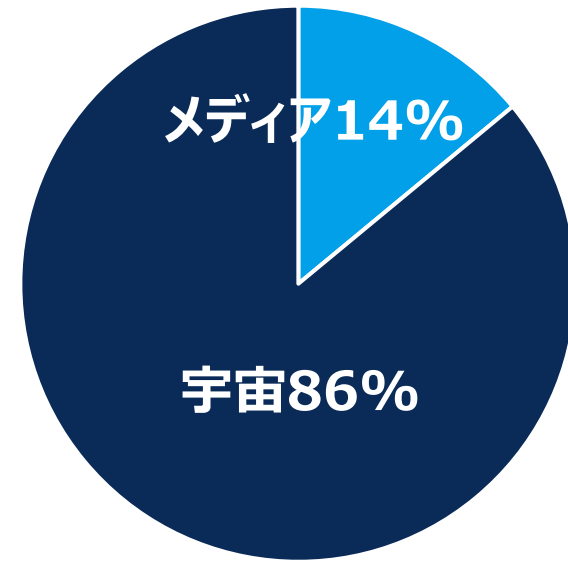
連結営業利益

265
億円

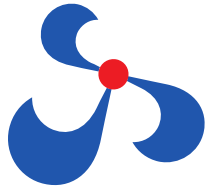


連結当期純利益

177
億円



※親会社株主に帰属する当期純利益構成比は、セグメント間取引および調整額を含んでいます。



SKY Perfect J S A T Group

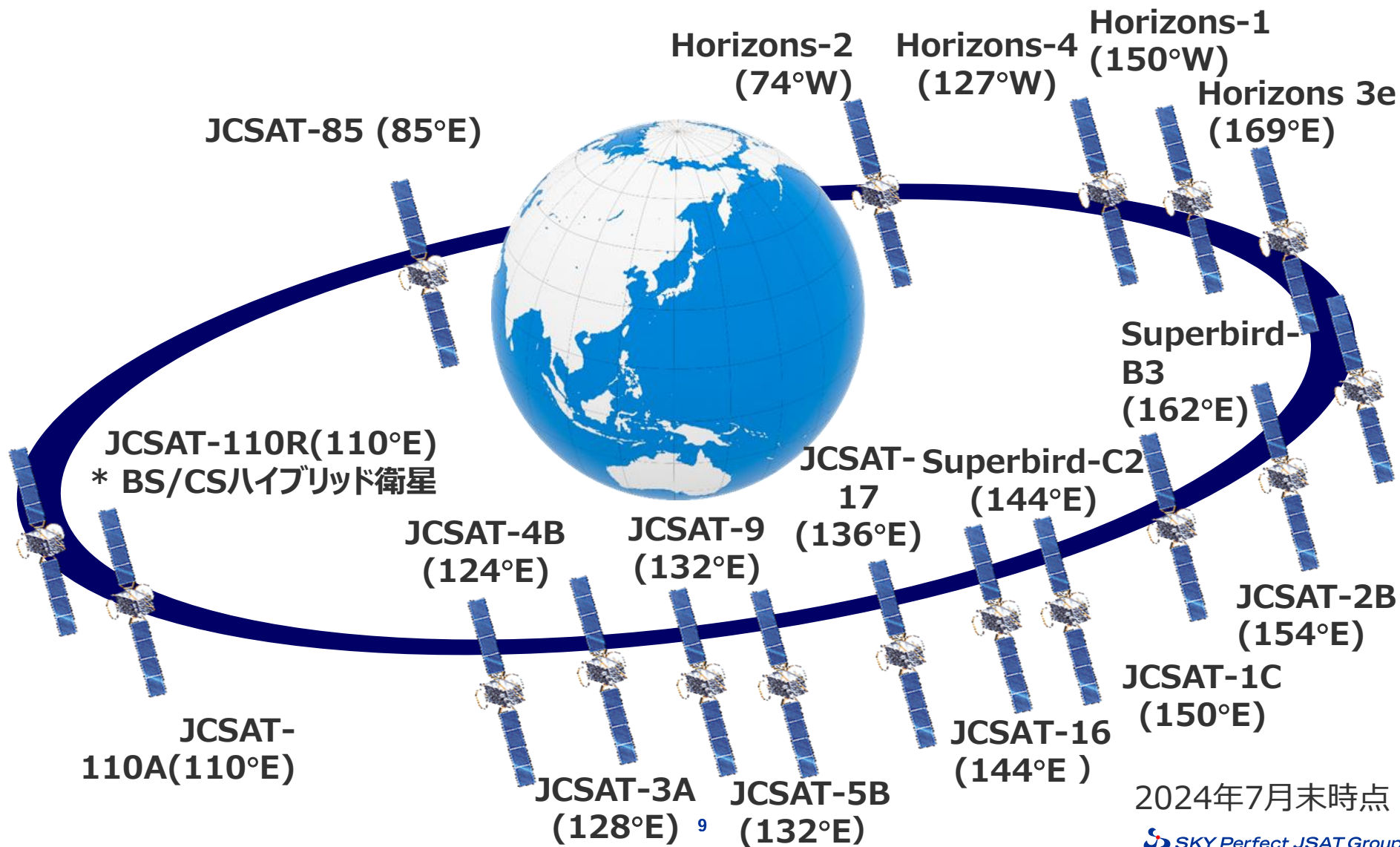
SPACE

宇宙事業



宇宙事業の事業基盤

アジア最大 計17機 の衛星を保有



新衛星導入による競争力の強化

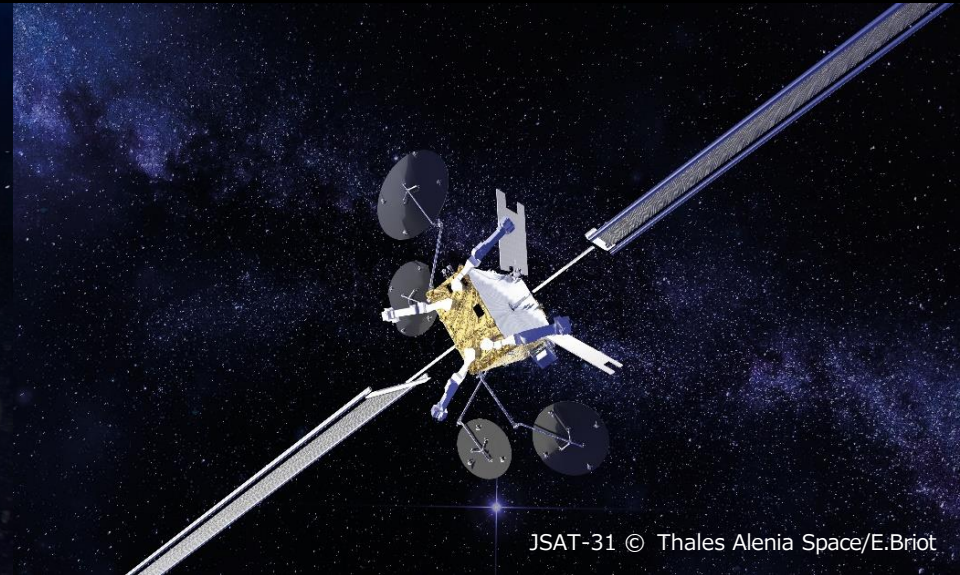
- フルデジタルなHTS 2機を調達し、移動体通信需要の増加に対応
- 100Gbps超の次世代大容量衛星フリートを実現

Superbird-9



2027年上期運用開始予定

JSAT-31



2027年打ち上げ予定

※HTS（ハイスループットサテライト）：高速大容量のサービスを可能とする通信衛星

衛星の調達から運用まで

1 事前検討

- ・軌道位置確保
- ・需要予測

2 衛星の仕様検討

- ・サービスエリア
- ・搭載周波数
- ・中継機数

3 発注・製造

- ・メーカー選定
- ・工程管理及び性能評価実施

4 静止軌道への投入

- ・軌道上で性能試験実施

5 運用

- ・衛星監視・制御
- ・通信サービス提供

衛星調達コスト
200～500億円程度

製造費

打ち上げ費

保険料

2～4年

工程ごとに、都度分割払い

償却開始

- ・設計寿命15年
- ・定額法で償却

固定資産



JCSAT-110A衛星の試験

©Space Systems Loral

事業概要



宇宙事業の収益構成

通信関連事業

2023年度営業収益 **647** 億円



国内衛星通信

衛星通信の特徴である耐災害性を活かし、官公庁や電力・ガス等の公共インフラ企業にBCP対策として通信回線を提供。その他、携帯電話基地局向けバックホール回線等を提供。長期契約等による安定した事業地盤。

営業収益
構成比

48%



グローバル・モバイル

海外の官公庁やインフラ企業等へ通信回線を提供。モバイル分野では、航空機・船舶向けに通信回線を提供。特に航空機Wi-Fi需要が旺盛であり、需要が見込まれる分野。

27%

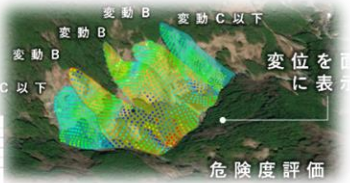


国内衛星放送

スカパー！のプラットフォームサービスを利用するチャンネル運営事業者へ衛星回線を提供。

21%

スペースインテリジェンス事業



地球観測衛星から得られる画像や位置情報などの様々なデータを活用したサービスを提供。官公庁における安全保障需要や防災・減災分野に加え、新たな市場の開拓に取り組んでおり、成長を期待する分野。

4%

国内衛星通信分野

■ 官公庁・自治体・企業向け 堅固な通信基盤

- 官公庁・自治体、電力会社等への衛星通信サービス
- 重要拠点間通信、災害対策・BCP用バックアップ回線

■ 携帯キャリア向け携帯基地局バックホール回線

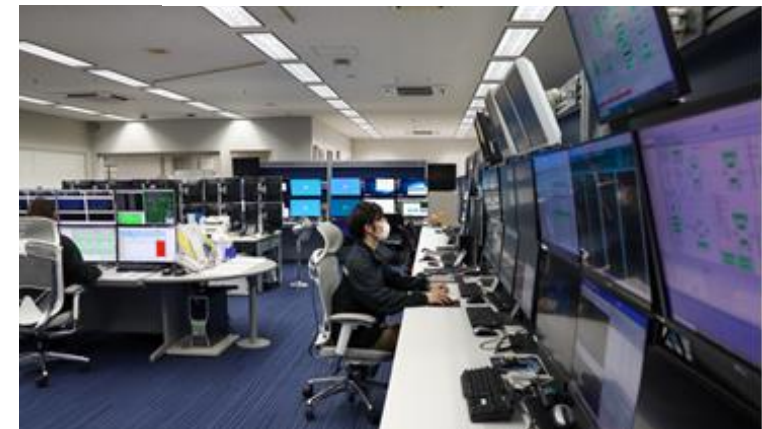
- 携帯電話基地局と基幹網を結ぶ衛星回線
- 離島や山間僻地の衛星バックホール回線
- 災害対策としての携帯移動基地局向け衛星回線

■ 衛星運用管制等の受託サービス

- 防衛省、JAXA向け衛星運用



災害現場の携帯移動基地局



横浜衛星管制センター内管制室

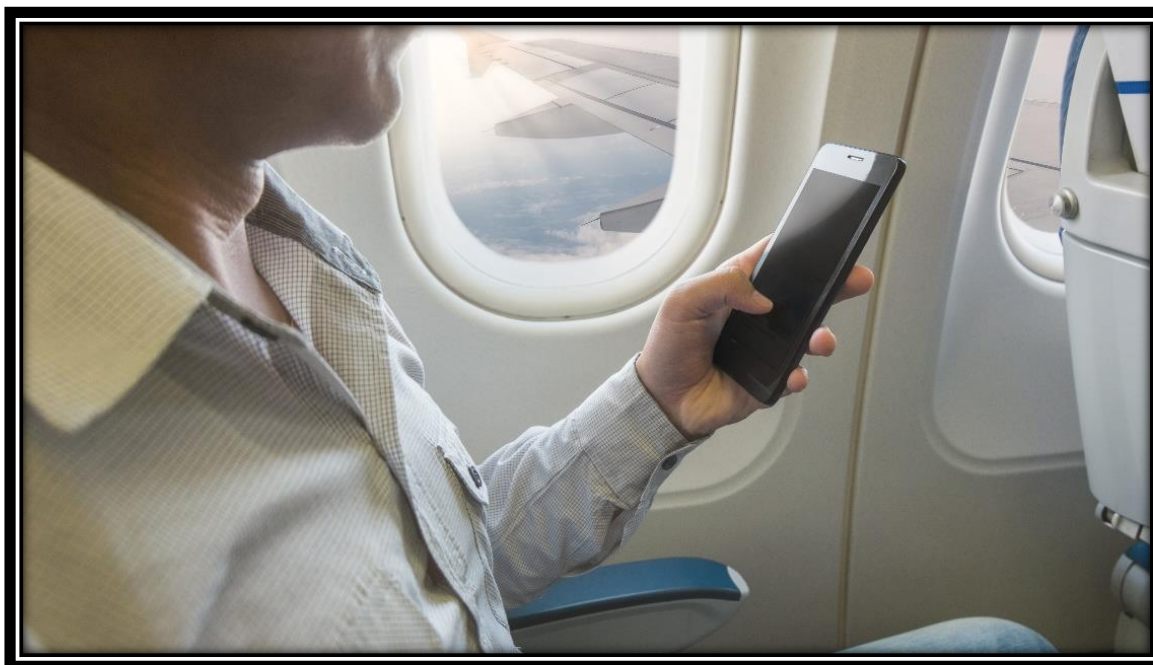
グローバル・モバイル分野

■ アジア太平洋・北米を中心にグローバルに事業を展開

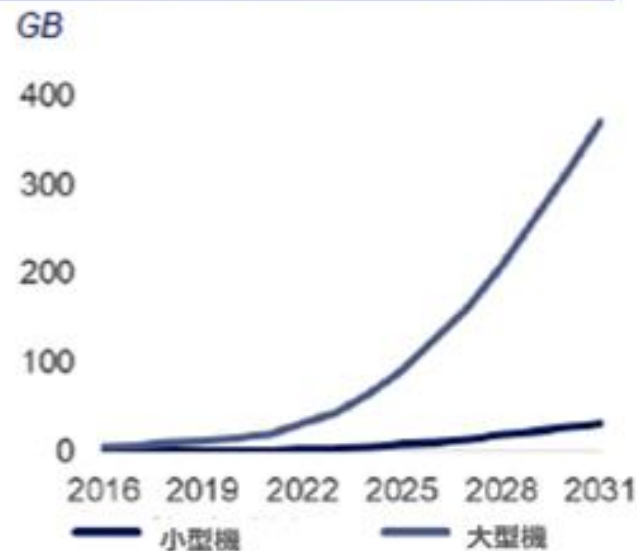
- 東南アジアでの衛星通信需要が拡大
- Intelsatと共同でHorizonsシリーズ衛星保有

■ 航空機・船舶向けブロードバンド回線需要が拡大

- 機内Wi-Fiの利用拡大に伴うデータ量の増加



1フライト当たりのデータ通信容量推移



スペースインテリジェンス事業

- 地球観測衛星から得られる画像や位置情報など、様々なデータを活用したサービスを提供

衛星製造・
オペレーション

地球局・データ

VAR (Value-Added-Reseller)

エンドユーザー



パートナーシップ推進・事業領域拡大

地球観測衛星



光学 SAR



データ
収集・伝送



AI 技術



データ
ベース

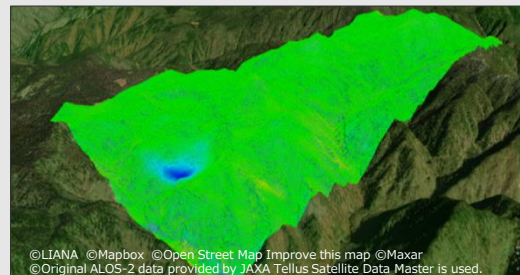


外部データ
天気、経済、
交通、
SNS情報等

画像・データ



アプリケーション解析・分析



© LIANA © Mapbox © Open Street Map Improve this map © Maxar
© Original ALOS-2 data provided by JAXA Tellus Satellite Data Master is used.

政府
公共事業
民間企業



衛星画像解析における優位性

- 独自のアルゴリズムを用いることで
低コスト・迅速な情報提供が可能

一般的なアルゴリズム
2時間以上

スカパーJSAT
10分

迅速な情報提供

競争力

低コスト化

Credit : 国土地理院, JAXA

成長性について

～宇宙事業～

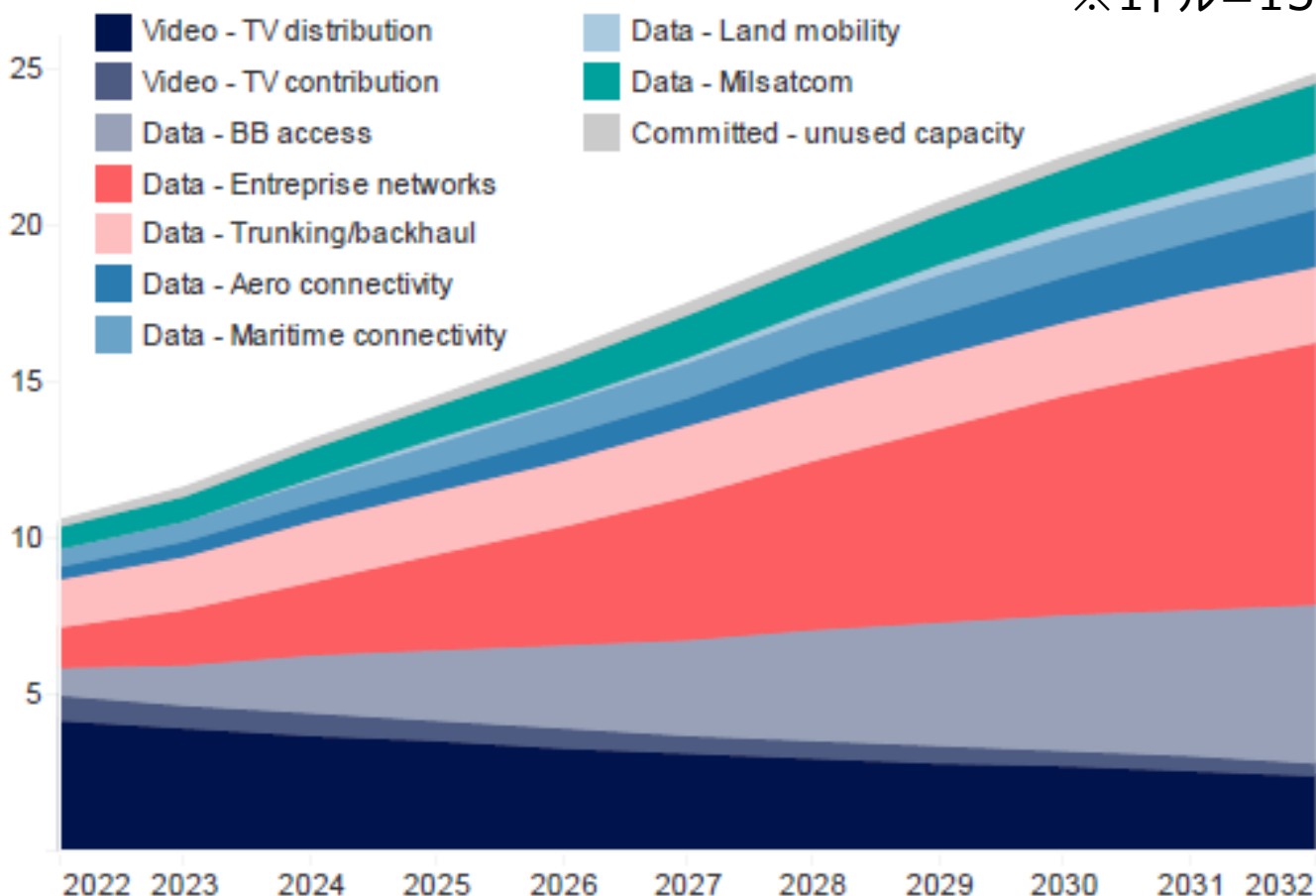


衛星通信市場予測

- 衛星通信市場規模は、現在の約1.5兆円から2032年には約4兆円に迫る
- ブロードバンド接続、企業内通信、航空機・船舶、安全保障等の需要が拡大

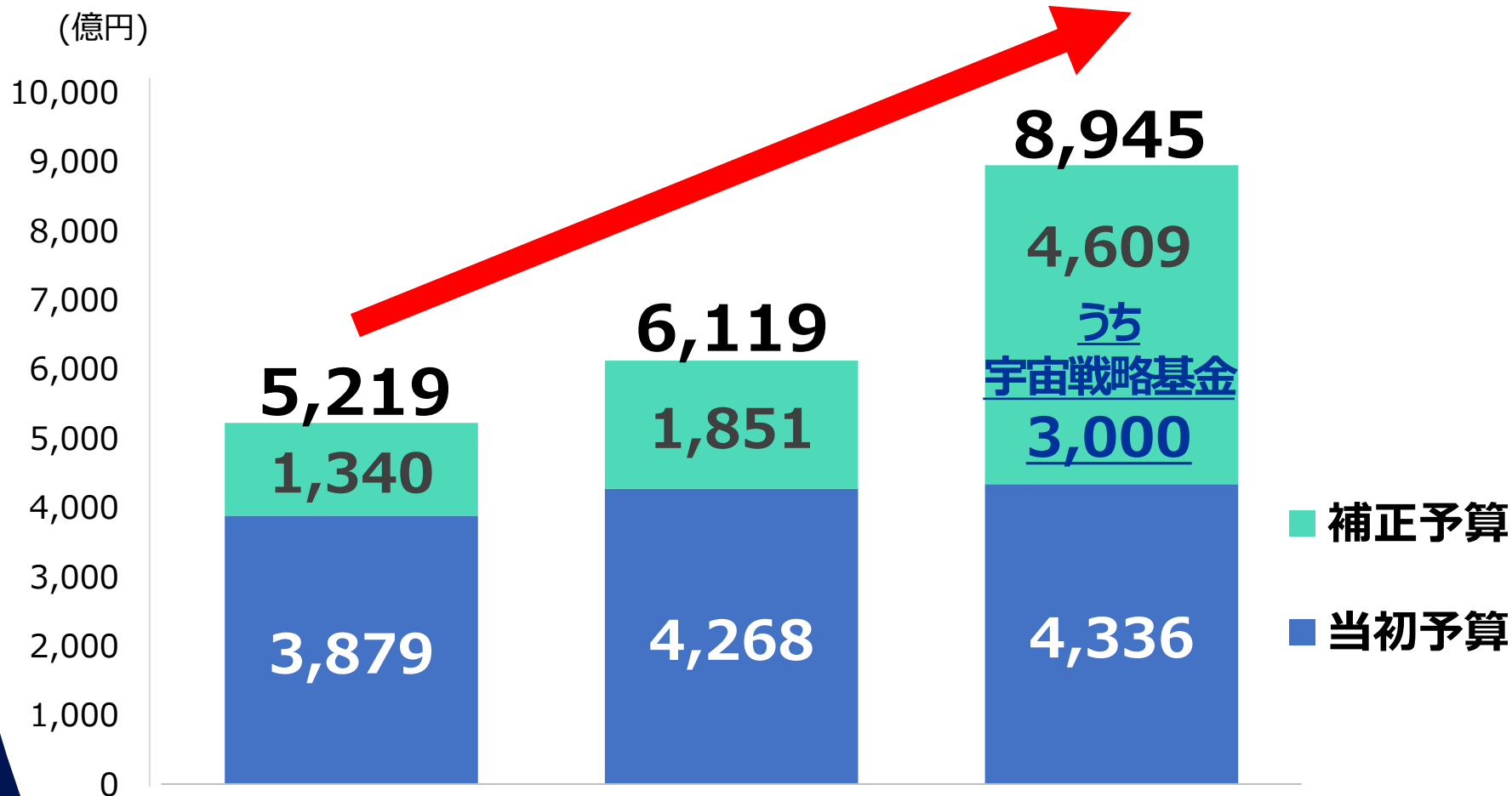
利用用途別 市場規模推移(in billion USD)

※1ドル=150円で計算



2024年度 宇宙関連予算

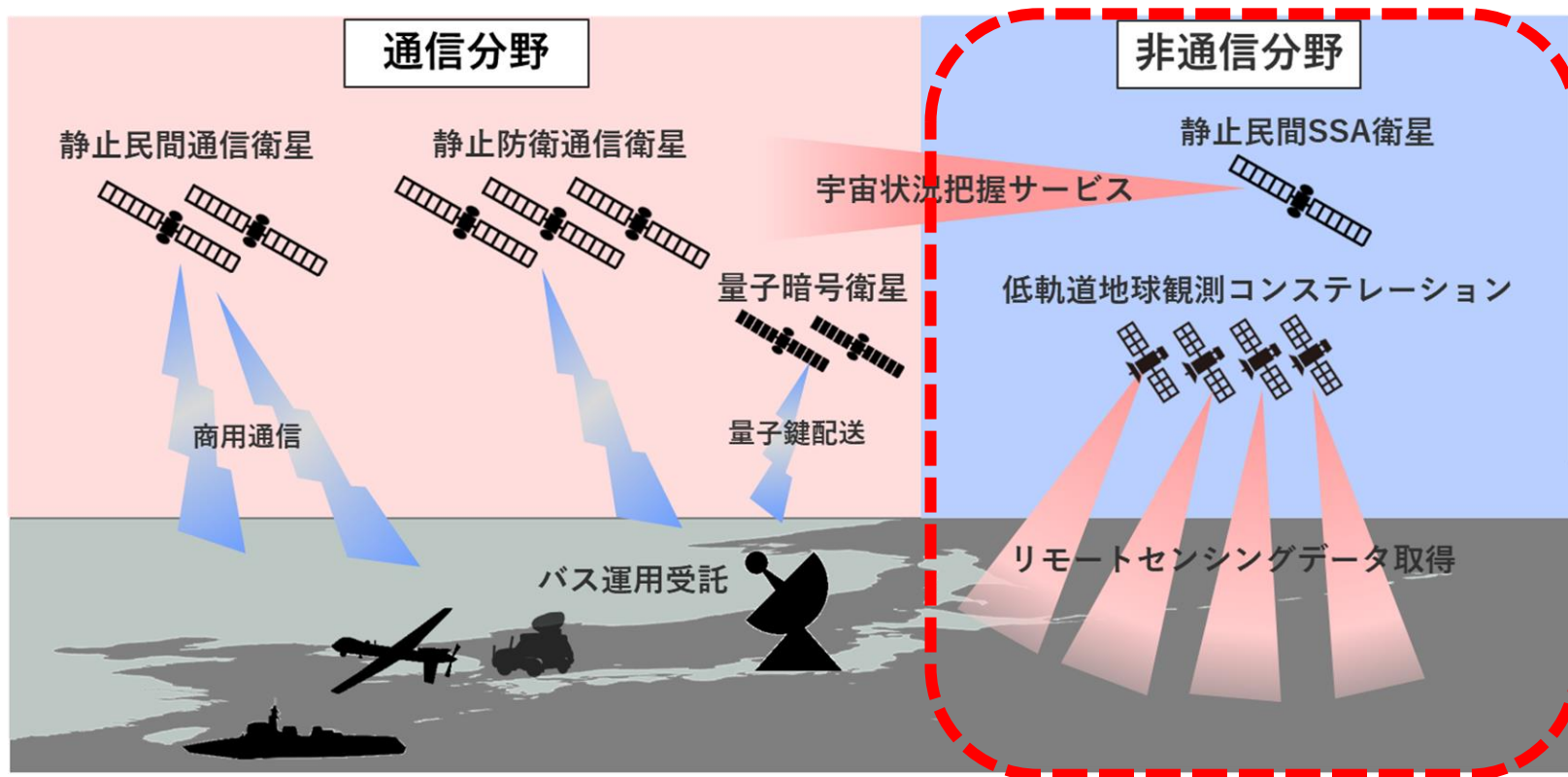
- 変化する安全保障環境を受け、宇宙空間の利用が加速



出所：内閣府資料をもとに当社にて作成 [宇宙関係予算について：宇宙政策 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](https://cao.go.jp)

安全保障における取り組み

- 宇宙利用の拡大に伴う新たな需要取り込みと積極的な投資により、事業成長を図る



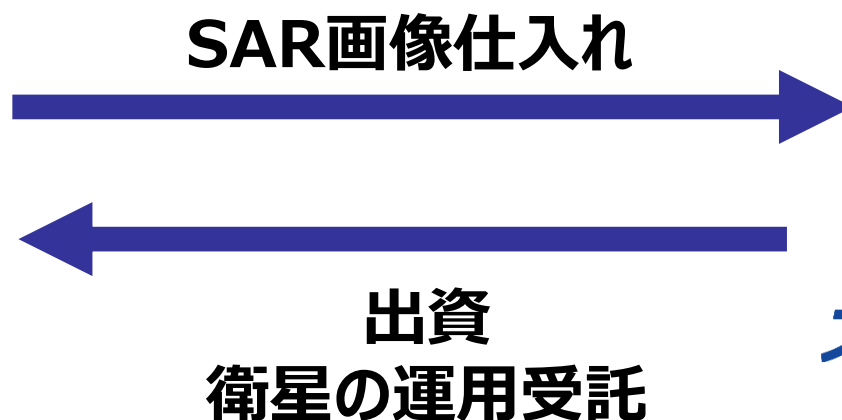
安全保障分野（国内・海外）
2024年度 売上目標
約90億円

2030年度 売上目標
約150億円

上流への取り組み

(スペースインテリジェンス事業)

- QPS研究所との連携を強化
- 小型SAR衛星コンステレーション活用を促進



<QPS研究所>

- 高精細小型レーダー衛星「QPS-SAR」を開発
- 東証グロース市場に上場 ウェブサイト：<https://i-qps.net/>

株式会社Orbital Lasers設立

理化学研究所との共同研究を経て、民間企業で世界初の商用利用に向けレーザーを用いたスペースデブリ除去事業、衛星ライダー事業開始予定



スペースデブリ除去事業

「DTB (Detumbling) 事業」

スペースデブリの回転を止めるペイロードの開発・販売 (2025年度予定)

「ADR (Active Debris Removal) 事業」

スペースデブリを除去するサービス (2029年度予定)

衛星ライダー (LiDAR : Light Detection and Ranging) 事業

「地球観測事業」

衛星ライダーによる高精度な地表面情報の取得・提供 (計画中)



SKY Perfect J S A T Group

MEDIA

メディア事業



事業概要



メディア事業の収益構成

2023年度営業収益 **665**億円

放送

スカパー!

日本最大級の衛星有料多チャンネルプラットフォームとして顧客管理、加入者獲得プロモーション等を提供。チャンネル事業者/番組供給事業者からの業務手数料、加入者からの基本料が主な収益。

営業収益
構成比

64%

光アライアンス

光回線を経由した地上波/BS放送・FMラジオならびにスカパー！の再送信サービスを提供。今後もサービスエリア拡大による契約者増加とともに大型マンションでの一括導入等により、成長を期待する分野のひとつ。

14%

メディアソリューション等

チャンネル事業者/番組供給事業者向けの、番組送出業務など衛星放送に付随するサービスを中心に、メディアセンターの設備やノウハウ等放送のアセットを活かし、映像制作会社や配信プラットフォーム等民間企業へ課題解決サービスを提供。

22%

放送3サービスと動画配信

衛星放送（アンテナ経由）

今すぐ
番組を楽しむ

スカパー!

約 **70**ch



TV・レコーダー内蔵
(アンテナ経由)

204万件

チャンネル数と
画質にこだわる

スカパー!
プレミアムサービス

約 **140**ch



専用チューナー必要
(アンテナ経由)

64万件

光回線経由

アンテナ不要で
スッキリ

スカパー!
プレミアムサービス光

約 **140**ch



専用チューナー必要
(光回線経由)

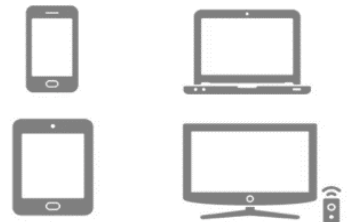
6万件

インターネット経由

スマホ・PC・タブレット・TVで
いつでもどこでも



スカパー！未加入でも
利用可能な有料動画
配信サービス

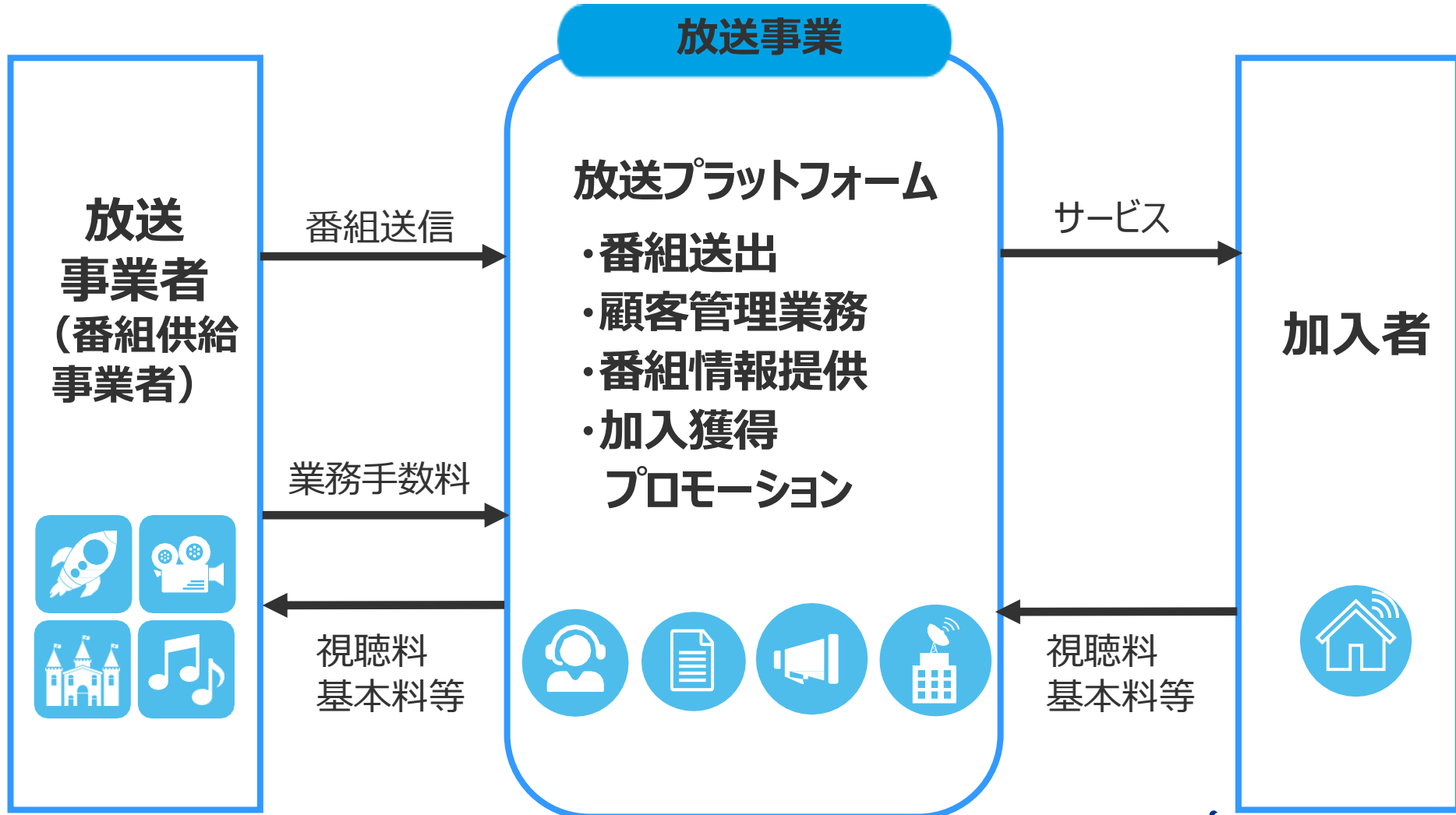


スカパー!番組配信

放送サービス加入者向
け付帯サービスとして
無料で提供

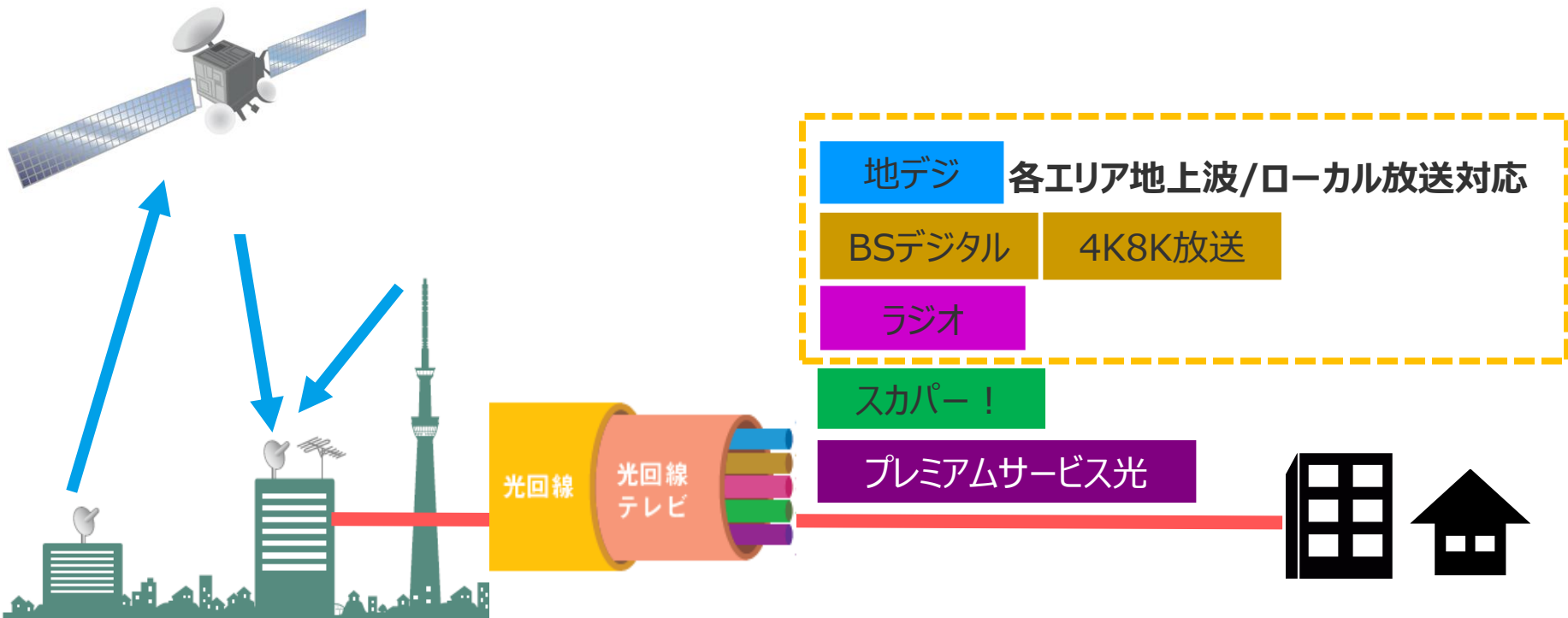
放送ビジネスモデル

- 有料多チャンネル放送「スカパー！」のプラットフォームとして、各放送事業者と加入者の間に立ち、番組送出、顧客管理、販売促進業務を実施



光アライアンス：光回線を経由した再送信サービス

- 戸建・マンション向けに光回線で地上波・BS・CS放送等を再送信
- 提供エリアは37都道府県、世帯カバー率77%まで順調に拡大



スカパー東京
メディアセンター

エリア毎の
受信拠点

- 地デジ 各エリア地上波/ローカル放送対応
- BSデジタル 4K8K放送
- ラジオ
- スカパー！
- プレミアムサービス光

接続世帯数
約279万世帯
(2024年8月末現在)

メディアソリューション

- 当社保有の資産を活用し、企業の課題を解決
- 大手配信プラットフォーム向けの番組制作、スポーツ・音楽の中継伝送等を複合的に受注



放送・配信設備やスタジオなどの番組制作設備の活用
24時間365日の運用・監視体制

成長性について

～メディア事業～



コネクテッドTV

- スカパー！ + ネットスティックをテレビに接続するだけで、スカパー！番組配信のみならず、多彩な動画配信サービスを提供

TVer、Amazon Prime Video、FOD、Hulu、U-NEXT、YouTube、他を予定！



スカパー！+ プラス



2024年10月～放送契約者2万名にモニターサービス開始

株式会社スカパー・ピクチャーズ



- アニメを中心としたグローバルIPビジネスを展開
- 伊藤忠グループの資源を活用した流通・商品展開

スカパー・ピクチャーズの出資第1作目 アニメ化決定！

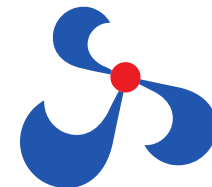


「チ。—地球の運動について—」

NHK総合テレビで2024年10月より放送予定。

キャスト：坂本真綾 津田健次郎 速水奨 ほか

アニメーション制作：マッドハウス



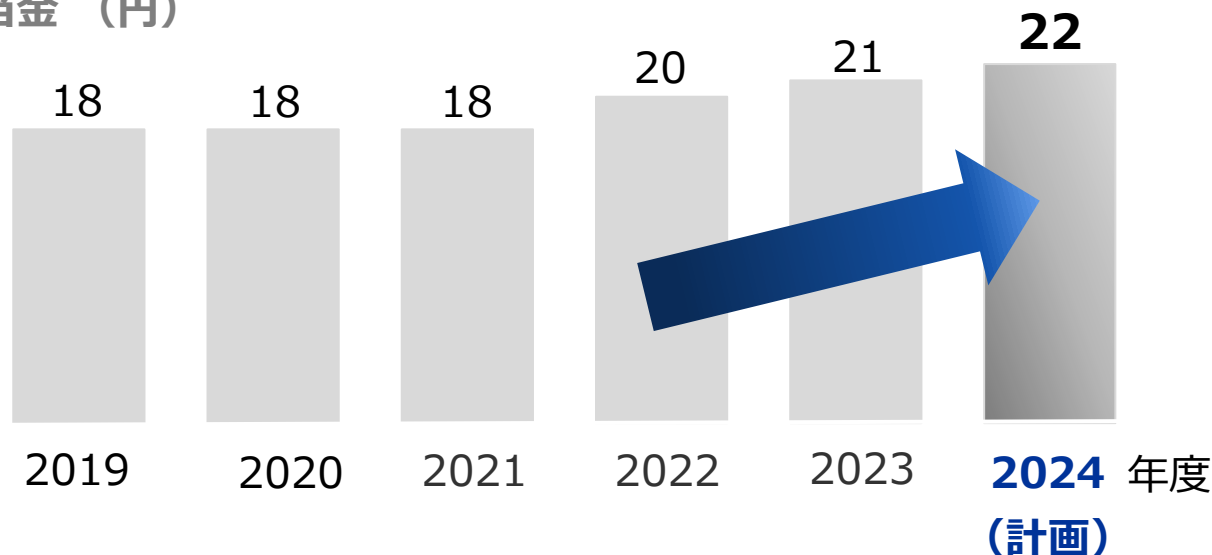
1. スカパーJSAT概要
2. 宇宙事業
3. メディア事業
- 4. 株主還元**



株主還元

■ 2024年度は 1株あたり年間 22円 を配当予定

1株あたり年間配当金 (円)

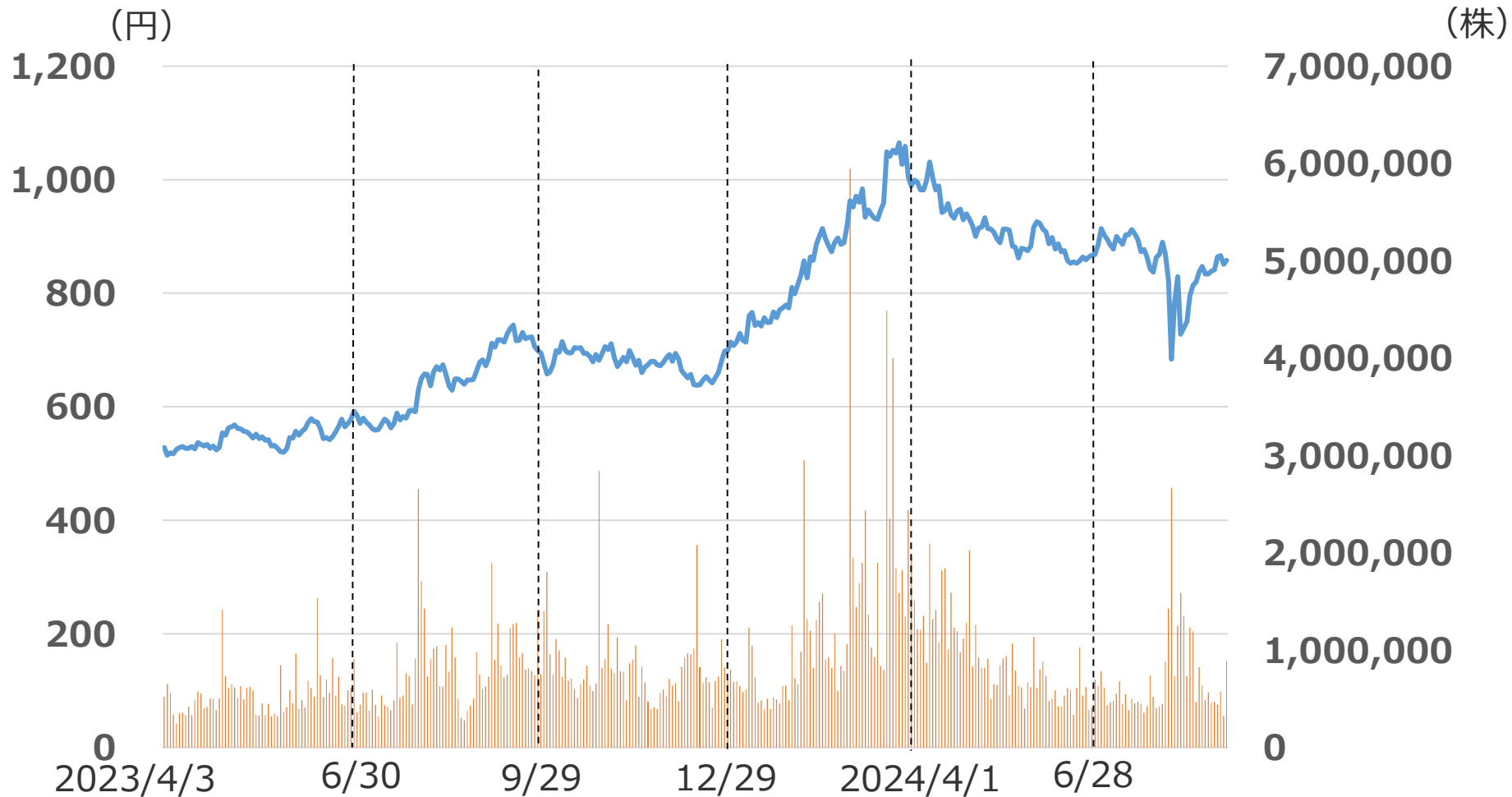


配当金総額	53	53	53	58	60	62
自己株式取得額	—	—	30	—	50	未定
合計	53	53	83	58	110	62

2022年度からの5年間は、基礎収益力向上のための投資期間と位置付け、安定配当に加え、機動的な自己株式取得とあわせて400億円の株主還元を行う

株価の推移

出来高 ■ 株価 — (株価は終値ベース)





未知を、 価値に。

宇宙実業社
スカパーJSAT

参考資料

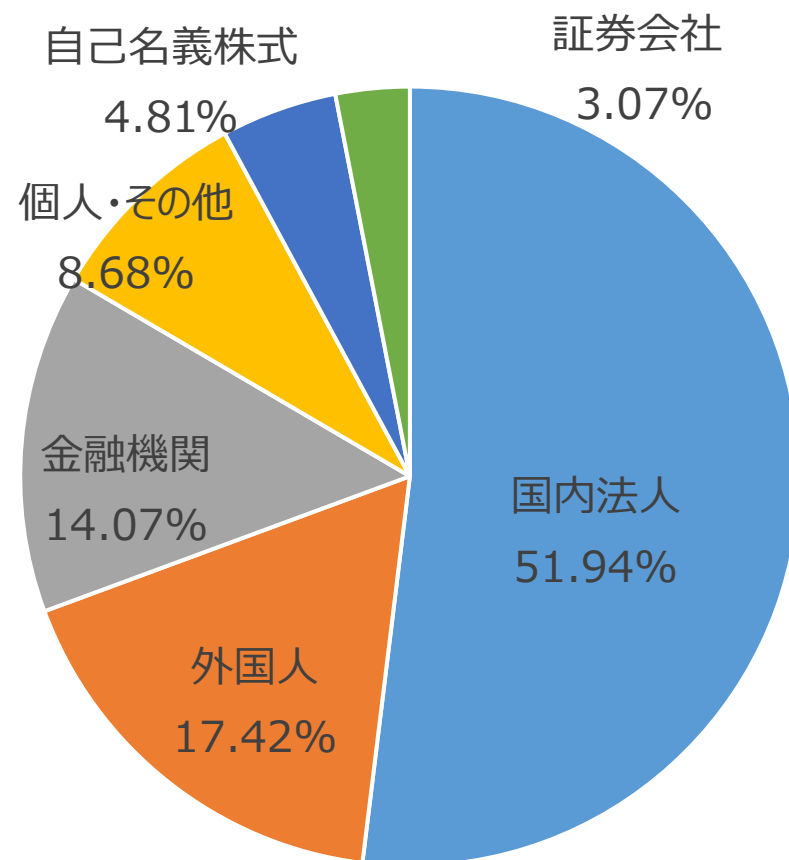
株主構成



<主要株主>

社名	持株比率 (%)
伊藤忠・フジ・パートナーズ株式会社	25.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	9.10
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	8.76
日本テレビ放送網株式会社	7.02
株式会社TBSホールディングス	6.20
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3.58
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人 (株) 三菱UFJ銀行)	1.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1.03

<株主構成 保有比率>



(注) 当社は自己株式を6,933,124株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。

また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております

(2024年3月31日現在)



通期業績推移



営業収益※

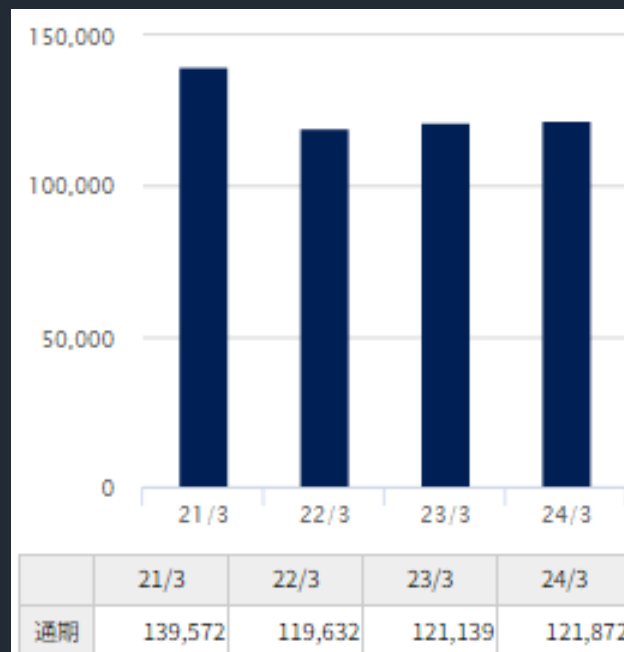
(百万円)

営業利益※

(百万円)

親会社株主に 帰属する当期純利益

(百万円)



※2021年度より収益認識会計基準を適用しております。

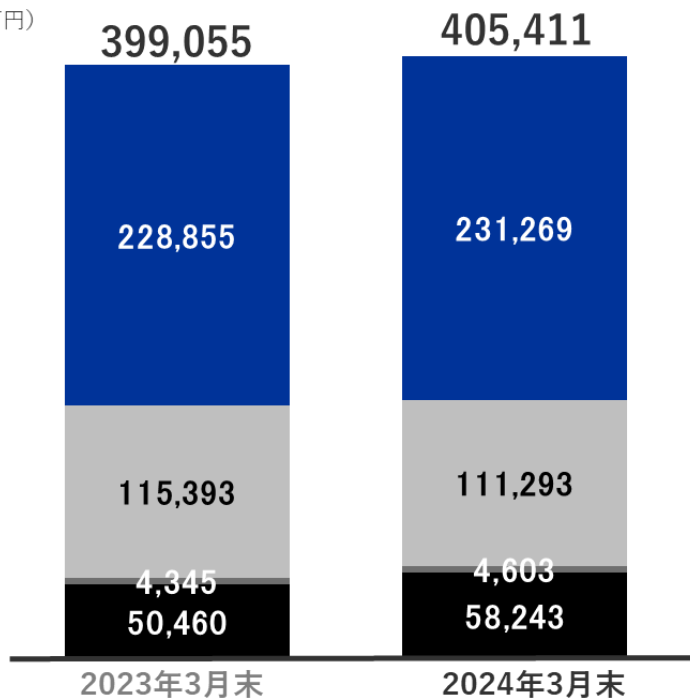


通期 連結貸借対照表



資 産

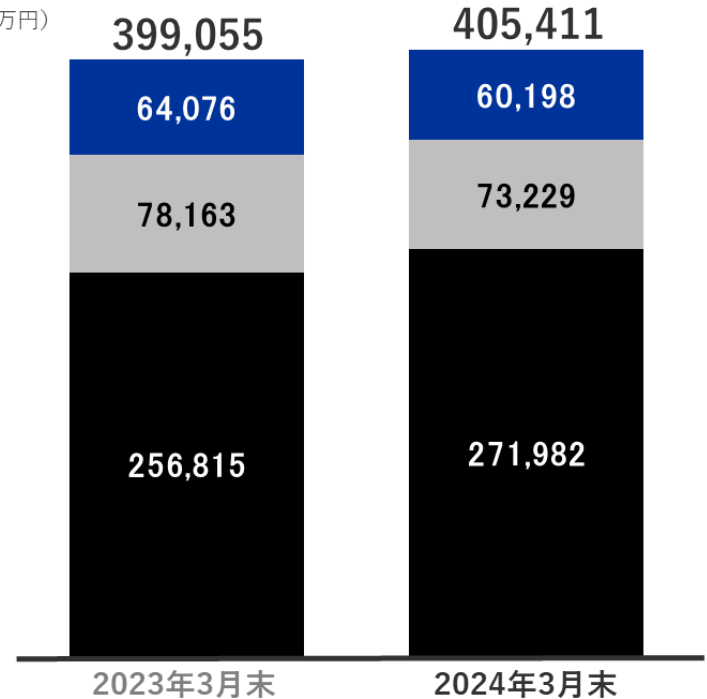
(百万円)



負債・純資産

自己資本比率： 64.0% → 66.7%

(百万円)



流動資産

有形固定資産

無形固定資産

投資その他資産

流動負債

固定負債

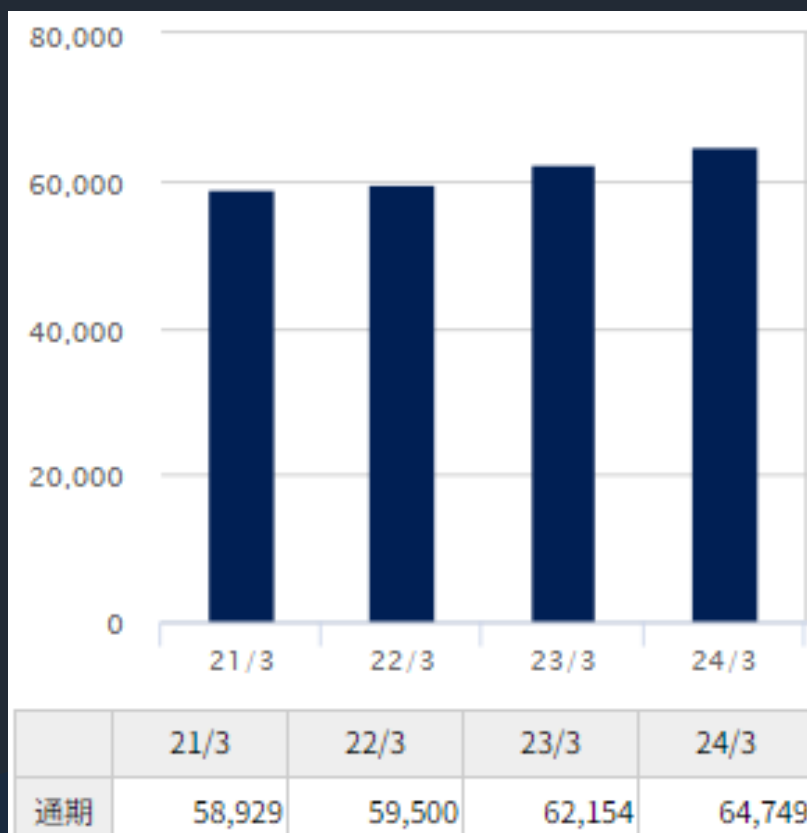
純資産

通期業績推移 (宇宙事業)



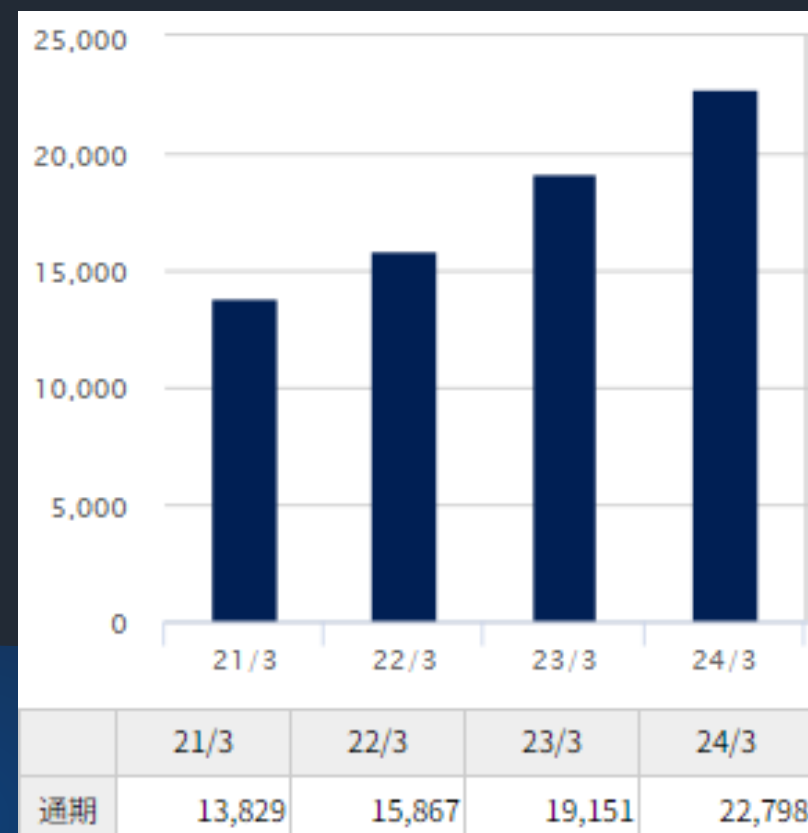
営業収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



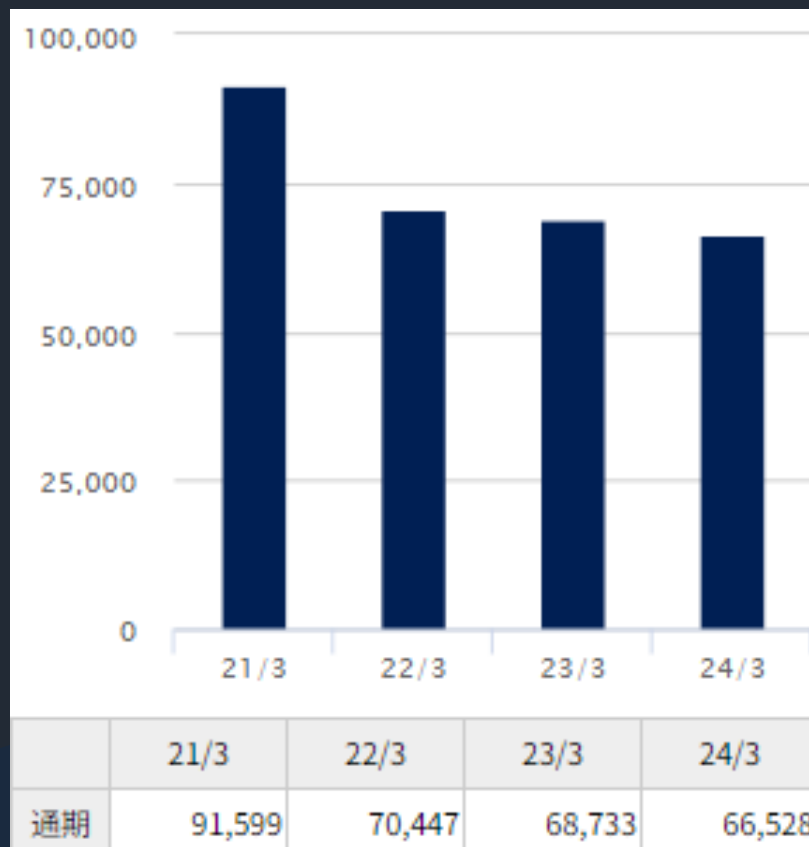
※2021年度より収益認識会計基準を適用しております。



通期業績推移 (メディア事業)

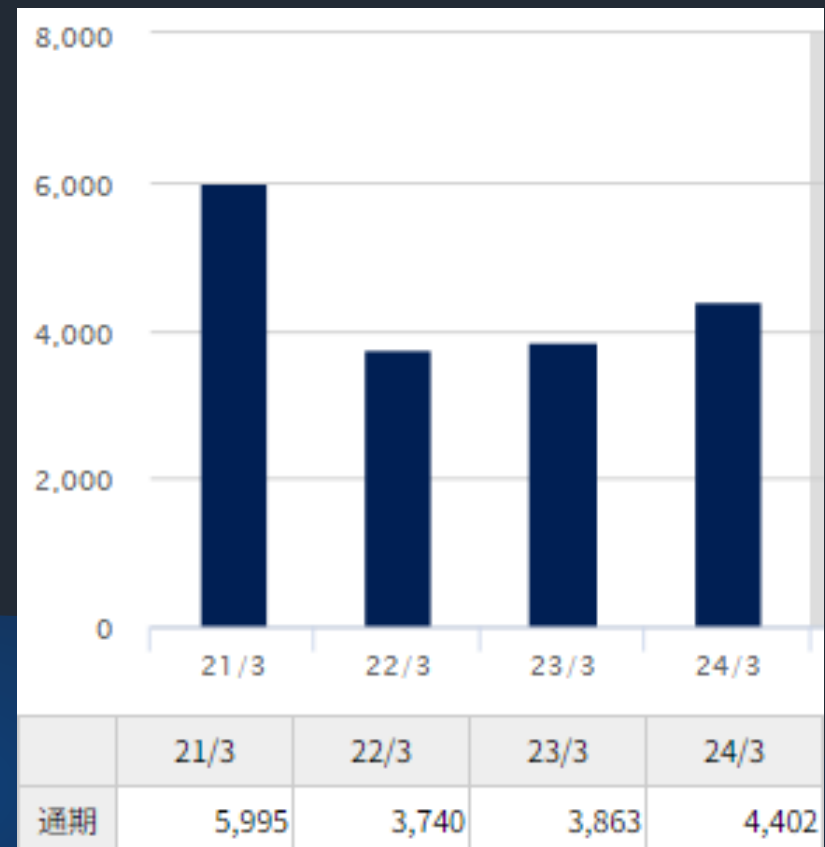
営業収益

(百万円)



営業利益

(百万円)



※2021年度より収益認識会計基準を適用しております。

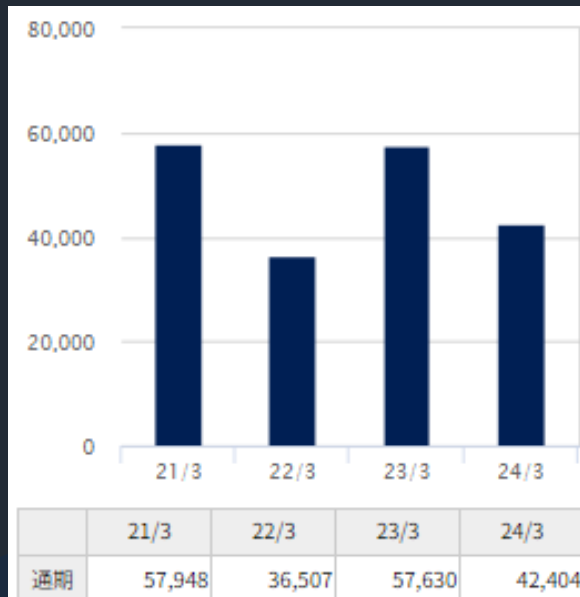


通期業績推移



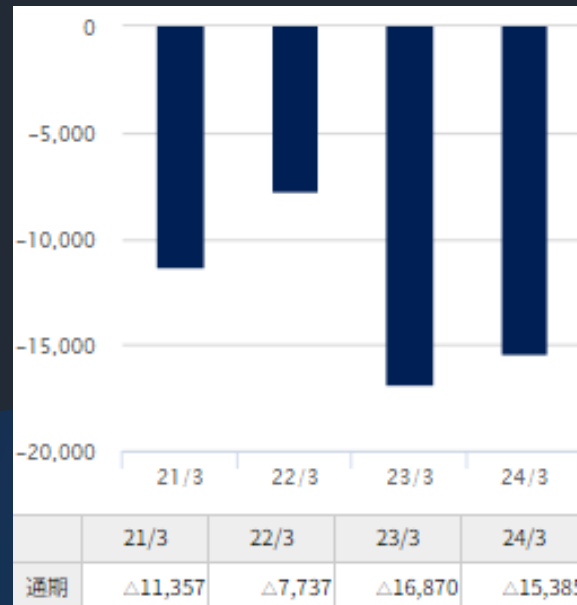
営業活動による キャッシュフロー

(百万円)



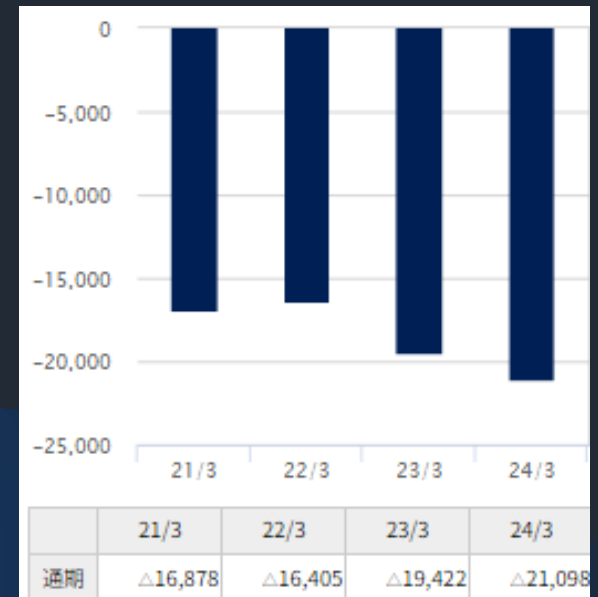
投資活動による キャッシュフロー

(百万円)



財務活動による キャッシュフロー

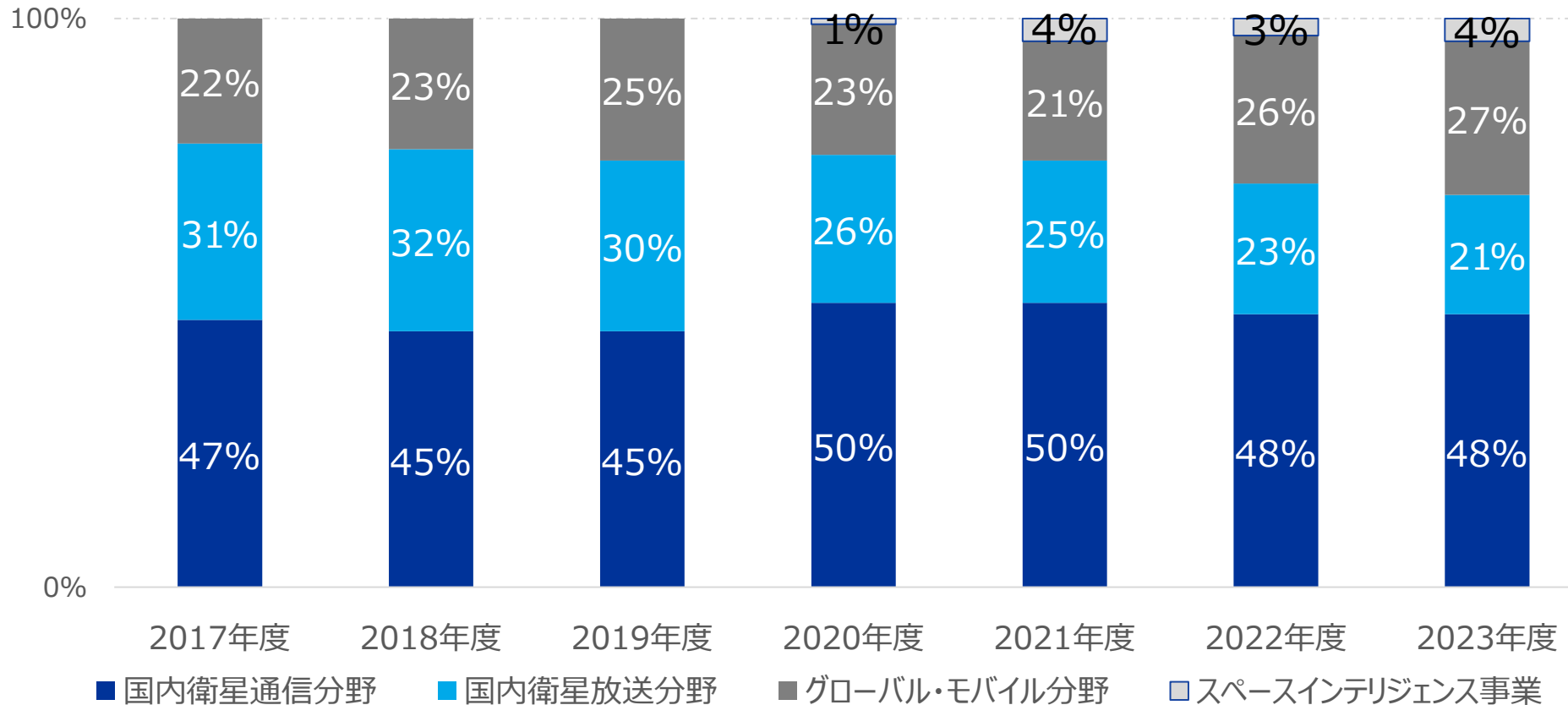
(百万円)





宇宙事業 収益構成推移

(営業収益構成比)



※2018年度の防衛省向け通信衛星売却の影響を除く

※2021年度から収益認識に関する会計基準等を適用

※2021年度の構成比は、画像販売収入の一部を国内から新規事業領域に組み替えて再計算

★カーボンニュートラル達成目標

2025年度



2021年度

2023年度

実質再生可能エネルギー使用率

30%

97%到達

2025年度までに
100%
を目指す



横浜



茨城



東京
(メディアセンター、本社等)

国内の主要拠点では
実質再生可能
エネルギーに切り替え済み



ESGデータ

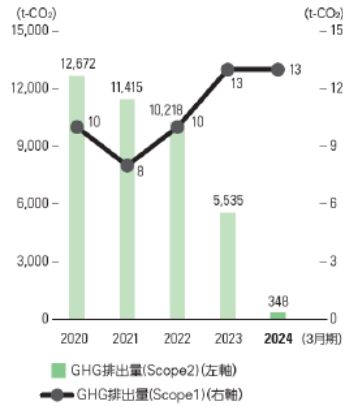
※スカパーJSAT(株)

単体での集計（廃棄物総排出量を除く）

エネルギー使用量



GHG排出量



廃棄物総排出量

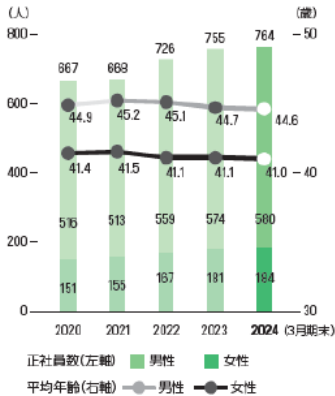
2024年3月期(2023/4/1~2024/3/31)	(t)
産業廃棄物等総排出量計	79.081
一般廃棄物等総排出量計	62.059
総排出量合計	141.140

(株式会社スカパーJSATホールディングス及び国内連結子会社のうち株式会社スカパー・カスタマーソリューションズの一般廃棄物量を除く)

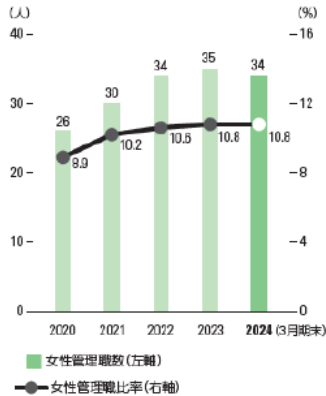
Scope1: 温室効果ガスの排出源からの直接的な大気中への温室効果ガスの排出量
 Scope2: 仕入から供給を受けた電気、熱の利用により発生した電気、熱の生成段階でのCO₂排出量
 (サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(環境省・経済産業省))
 GJ(ギガジュール); エネルギー量の単位、t-CO₂e(トン); エネルギー使用量をCO₂基準で換算して重量表示

2023年度実績の各ESGデータは当社グループサイトにて公開しています。
https://www.skyperfectjsat.space/sustainability/library/data_e/

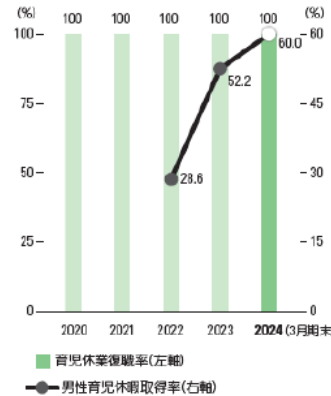
正社員数・平均年齢



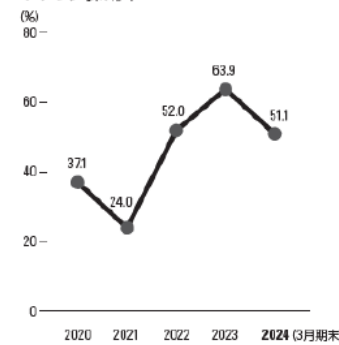
女性管理職数・比率



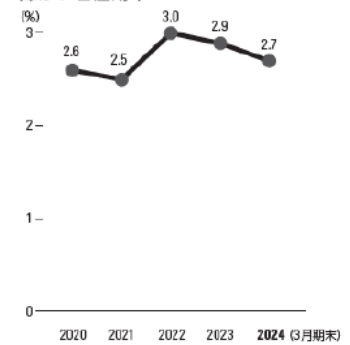
育児休業復帰率・男性育児休暇取得率



キャリア採用率



障がい者雇用率





本説明資料に掲載されている予想、戦略、経営方針、目標等のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しに関する記述であり、現在入手可能な情報にもとづく経営者の前提、計画、期待、判断などを基礎としています。これらの将来の見通しに関する記述は、様々なリスクや不確定要因の影響を受けるため、現実の結果が想定から著しく異なる可能性があります。このようなリスクや不確定要因のうち、現在想定しうる主要なものには、以下のようなものが含まれます。なお、リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

事業全般

- 事業投資等に関するリスク
- 事業上の法的規制に関するリスク
- 個人情報及び重要情報の流出や取扱い及びサイバーセキュリティに関するリスク
- 大規模災害、新型コロナウイルス感染症等による事業継続に関するリスク

宇宙事業

- 衛星通信市場における競争力低下のリスク
- 通信衛星調達に関するリスク
- 通信衛星の運用に関するリスク

メディア事業

- 有料多チャンネル事業の事業性低下に関するリスク
- 不正視聴に関するリスク
- 顧客管理システムに関するリスク

本資料に関するお問い合わせは、下記担当部までお願い致します。

株式会社スカパーJSATホールディングス
広報・IR部

メール配信サービスはこちらよりご登録ください

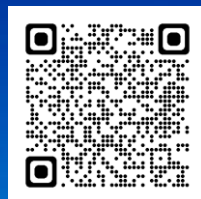
<https://www.skyperfectjsat.space/ir/mail/>

IR、企業広報に関するプレスリリース及びイベント等を
電子メールでお届けします

X



Linkedin



Youtube

